



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月11日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 三宅 一徳 TEL 03 (3544) 3121
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	356,857	14.5	△67,737	—	△64,898	—	△66,491	—
2019年3月期第2四半期	311,701	△8.7	△27,980	—	△24,313	—	△47,861	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △79,038百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 △46,839百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△822.56	—
2019年3月期第2四半期	△592.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	988,328	200,333	8.4
2019年3月期	999,100	280,239	16.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 83,006百万円 2019年3月期 159,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	20.3	△72,000	—	△67,000	—	△88,000	—	△1,088.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	83,098,717株	2019年3月期	83,098,717株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,258,076株	2019年3月期	2,271,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	80,835,111株	2019年3月期2Q	80,828,358株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年11月11日（月）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
4. 補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化・複雑化に伴い、グローバルに景気の減速が懸念される状況になっております。米国では、良好な雇用・所得環境を背景にした底堅い個人消費に支えられて景気の拡大が続いておりますが、中国向け追加関税の深刻化による景気の下振れが懸念されております。欧州では、雇用・所得環境の改善に伴い消費者マインドも持ち直しておりますが、海外景気の回復遅れに加えて英国のEU離脱問題をめぐる混乱で先行きは不透明な状況にあります。新興国・資源国についても、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速によりアジア圏の輸出鈍化が顕著に見られはじめ、景気の減速傾向が高まっております。また、わが国経済においても、良好な雇用・所得環境の持続や底堅い内需を反映した輸入の増加、企業の省力化投資等を背景に景気は緩やかに回復しておりますが、世界経済の減速や10月1日からの消費増税に伴う景気の下振れリスクを抱えております。

このような状況下、当社グループは、17中計（2017年4月から2020年3月までの経営計画）の最終年度にあたり、当社グループが目指す将来像や方向性、2025年度までの今後の7年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」の達成に向けて、「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めているところであります。

しかしながら、エンジニアリング事業の海外EPCプロジェクトにおいて、大規模な損失が連続して発生したため、当社グループの財務基盤は著しく毀損し、自己資本の回復と資金の確保が急務となりました。そのため、新たに「三井E&Sグループ事業再生計画」を策定し、2019年4月から2023年3月までを事業再生計画期間として、財務基盤の健全化に向け、財務・収益体質の強化、および事業構造の変革を推し進めております。

今回、当社グループで建設中のインドネシア共和国における火力発電所土木建築工事で、更なる追加損失が発生することとなりました。本工事の完遂に向けて引き続きあらゆる手段を講じるとともに、事業再生計画の一部を見直し、毀損した自己資本の回復、資金の確保に向けた資産売却や固定費削減など必要な施策を拡大、加速し、財務基盤の健全化を早急に図ります。

グループ事業の再編成により、グループの総合力発揮を加速することで、この難局を乗り越え、引き続きグループの企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて2,490億92百万円増加の4,950億7百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて451億56百万円増加の3,568億57百万円となりました。営業損失は、エンジニアリング事業のインドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事における大幅な損失計上の影響に伴い677億37百万円

（前年同期は279億80百万円の営業損失）となりました。経常損失は、648億98百万円（前年同期は243億13百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、664億91百万円（前年同期は478億61百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

(船舶)

受注高は、修繕船工事や小口工事などの受注を積み重ねましたが、建造船工事の受注が減少したことなどにより、前年同期と比べて202億4百万円減少（△42.8%）の270億4百万円となりました。売上高は、手持ち工事の着実な遂行により、前年同期と比べて62億27百万円増加（+13.4%）の526億61百万円となり、営業損失は為替相場が円高に振れたものの建造船工事の採算改善などにより、前年同期と比べて12億76百万円改善し18億41百万円となりました。

(海洋開発)

受注高は、大型チャータープロジェクトの新規受注及び既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービスなどにより、前年同期と比べて2,942億14百万円増加（+730.0%）の3,345億17百万円となりました。売上高は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）の建造工事の進捗により、前年同期と比べて355億10百万円増加（+31.4%）の1,486億19百万円となりましたが、営業損益は、メキシコ向けFPSOの建造工事について当初の見積もりを上回った費用に対する引当金を計上したことなどにより、前年同期の108億24百万円の利益から23億37百万円の損失となりました。

(機械)

受注高は、船用ディーゼル機関やアフターサービス事業の受注が堅調に推移しましたが、各種産業機械及び橋梁関係などの減少により、前年同期と比べて32億35百万円減少（△3.8%）の813億70百万円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関やアフターサービス事業などの増加により、前年同期と比べて82億52百万円増加（+9.6%）の944億11百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて2億45百万円増加（+5.4%）の47億72百万円となりました。

（エンジニアリング）

受注高は、加熱炉の増設工事などの受注がありましたが、大口工事の減少により前年同期と比べて159億64百万円減少（△40.0%）の239億66百万円となりました。売上高は、風力発電所建設工事などの減少により前年同期と比べて43億84百万円減少（△14.9%）の250億76百万円となり、営業損失は、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事において追加損失が発生したことなどにより、前年同期と比べて302億76百万円悪化の710億47百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて107億72百万円減少の9,883億28百万円となりました。これは、現金及び預金が109億94百万円、受取手形及び売掛金が199億56百万円、仕掛品が131億6百万円それぞれ増加した一方、短期貸付金が393億91百万円、投資その他の資産が110億38百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて691億34百万円増加の7,879億95百万円となりました。これは、長期借入金が217億48百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が182億10百万円、短期借入金が116億96百万円、受注工事損失引当金が500億97百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて799億6百万円減少の2,003億33百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて121億27百万円増加して1,095億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、197億67百万円（前年同期は31億34百万円の収入）となりました。これは主として、仕入債務の増加による収入181億44百万円、その他負債の増加による収入456億45百万円などがあった一方、税金等調整前四半期純損失654億35百万円、売上債権の増加による支出170億58百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は、前年同期と比べて354億1百万円増加して369億56百万円となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出68億34百万円、貸付けによる支出56億47百万円などがあった一方、貸付金の回収による収入479億93百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、31億65百万円（前年同期は28億15百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入118億19百万円、コマーシャル・ペーパーの純増加による収入40億円などがあった一方、長期借入金の返済による支出184億26百万円などがあったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、2019年11月1日に公表いたしました「連結決算及び個別決算における損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,857	111,851
受取手形及び売掛金	225,765	245,721
商品及び製品	4,967	5,262
仕掛品	42,294	55,400
原材料及び貯蔵品	8,439	10,123
短期貸付金	41,038	1,646
その他	46,050	38,416
貸倒引当金	△1,452	△1,526
流動資産合計	467,959	466,896
固定資産		
有形固定資産		
土地	245,736	245,693
その他(純額)	96,303	99,334
有形固定資産合計	342,040	345,027
無形固定資産		
のれん	11,616	10,556
その他	17,874	17,276
無形固定資産合計	29,490	27,832
投資その他の資産		
その他	160,268	149,234
貸倒引当金	△658	△663
投資その他の資産合計	159,609	148,571
固定資産合計	531,140	521,431
資産合計	999,100	988,328

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,955	209,166
短期借入金	3,535	15,232
1年内返済予定の長期借入金	39,062	44,275
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
未払法人税等	11,846	8,593
前受金	92,603	96,208
保証工事引当金	10,781	9,874
受注工事損失引当金	60,972	111,069
その他の引当金	7,104	5,896
資産除去債務	2	3
その他	37,875	34,089
流動負債合計	464,740	553,409
固定負債		
社債	40,000	35,000
長期借入金	112,020	90,271
役員退職慰労引当金	463	514
その他の引当金	2,167	2,099
退職給付に係る負債	13,104	13,411
資産除去債務	1,878	1,801
その他	84,487	91,487
固定負債合計	254,121	234,585
負債合計	718,861	787,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,747	18,745
利益剰余金	67,812	1,513
自己株式	△4,759	△4,729
株主資本合計	126,185	59,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,365	2,421
繰延ヘッジ損益	△6,065	△10,953
土地再評価差額金	37,807	37,803
為替換算調整勘定	740	△3,840
退職給付に係る調整累計額	△2,488	△2,339
その他の包括利益累計額合計	33,359	23,092
新株予約権	205	181
非支配株主持分	120,488	117,145
純資産合計	280,239	200,333
負債純資産合計	999,100	988,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	311,701	356,857
売上原価	313,814	399,648
売上総損失(△)	△2,113	△42,790
販売費及び一般管理費	25,867	24,946
営業損失(△)	△27,980	△67,737
営業外収益		
受取利息	3,301	3,135
受取配当金	784	495
持分法による投資利益	1,451	1,784
デリバティブ評価益	105	-
その他	862	636
営業外収益合計	6,506	6,052
営業外費用		
支払利息	1,402	1,272
コミットメントフィー	-	868
為替差損	783	63
デリバティブ評価損	-	354
その他	653	655
営業外費用合計	2,839	3,213
経常損失(△)	△24,313	△64,898
特別利益		
固定資産処分益	19	369
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	47	369
特別損失		
固定資産処分損	358	151
減損損失	540	177
関係会社株式売却損	-	310
投資有価証券評価損	312	223
関係会社株式評価損	-	43
訴訟関連損失	167	-
特別損失合計	1,379	906
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,645	△65,435
法人税等	17,684	1,638
四半期純損失(△)	△43,330	△67,073
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,531	△581
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,861	△66,491

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△43,330	△67,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	△1,547
繰延ヘッジ損益	△1,198	575
為替換算調整勘定	△4,854	△4,088
退職給付に係る調整額	921	102
持分法適用会社に対する持分相当額	1,801	△7,006
その他の包括利益合計	△3,509	△11,965
四半期包括利益	△46,839	△79,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,727	△76,755
非支配株主に係る四半期包括利益	2,887	△2,283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,645	△65,435
減価償却費	7,527	7,908
減損損失	540	177
のれん償却額	618	522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△146	95
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	174	266
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	340	601
受取利息及び受取配当金	△4,086	△3,631
支払利息	1,402	1,272
持分法による投資損益(△は益)	△1,451	△1,784
為替差損益(△は益)	△423	△2,357
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	310
投資有価証券評価損益(△は益)	312	223
関係会社株式評価損	-	43
固定資産処分損益(△は益)	339	△218
訴訟関連損失	167	-
売上債権の増減額(△は増加)	32,931	△17,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,008	△15,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,887	18,144
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,146	8,231
その他の負債の増減額(△は減少)	18,255	45,645
その他	△5,639	2,228
小計	4,145	△20,145
利息及び配当金の受取額	6,625	4,904
利息の支払額	△1,471	△1,289
訴訟関連損失の支払額	△167	-
法人税等の支払額	△5,997	△3,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134	△19,767

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	34	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,059	△6,834
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,342	1,434
投資有価証券の取得による支出	△58	△3
投資有価証券の売却による収入	28	-
関係会社株式の取得による支出	△561	△3
関係会社株式の売却による収入	-	200
関係会社出資金の払込による支出	-	△260
貸付けによる支出	△50,609	△5,647
貸付金の回収による収入	58,436	47,993
その他	1	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,555	36,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,799	11,819
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	8,000	4,000
長期借入れによる収入	20,205	2,330
長期借入金の返済による支出	△40,973	△18,426
リース債務の返済による支出	△1,043	△1,713
配当金の支払額	△2	△1
非支配株主への配当金の支払額	△1,068	△1,027
その他	△100	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,815	△3,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,987	△1,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,518	12,159
現金及び現金同等物の期首残高	86,311	97,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	580	△32
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,411	109,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,434	113,108	86,158	29,460	275,161	36,539	311,701	-	311,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,532	-	5,621	233	8,386	4,187	12,574	(12,574)	-
計	48,966	113,108	91,779	29,693	283,548	40,727	324,275	(12,574)	311,701
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3,118	10,824	4,527	△40,771	△28,537	557	△27,980	-	△27,980
その他の項目									
減損損失	-	-	-	527	527	-	527	13	540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 減損損失の調整額13百万円は、全社にかかる減損損失になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,661	148,619	94,411	25,076	320,768	36,089	356,857	-	356,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,927	-	2,992	483	5,404	4,938	10,342	(10,342)	-
計	54,589	148,619	97,404	25,559	326,172	41,027	367,200	(10,342)	356,857
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,841	△2,337	4,772	△71,047	△70,455	2,717	△67,737	-	△67,737
その他の項目									
減損損失	167	-	-	3	171	-	171	5	177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 減損損失の調整額5百万円は、全社にかかる減損損失になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年11月1日に公表いたしました「連結決算及び個別決算における損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事での大幅なコストの増加により、当第2四半期連結決算において約713億円の損失を計上いたしました。この結果、今後、マイナスの営業キャッシュ・フローが見込まれるほか、財政状況が著しく悪化したことにより当四半期連結会計期間末において、金融機関との間で締結している借入契約等のうち、一部のコミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触しております。また、当連結会計年度において、金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触するおそれがあります。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、当社グループは「三井E&Sグループ事業再生計画」を策定し、不採算事業の整理・撤退並びに資産売却や固定費の圧縮等、財務体質の改善及び収益体質の強化に向けた諸施策の実施を進めております。

また、借入契約に関しては、メインバンクをはじめとした取引金融機関と財務制限条項の見直し等について協議を進めており、今後の資金計画についても概ねご理解をいただき、当該工事の完遂に必要な資金の支援を得られていることなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	47,209	19.2	27,004	5.5	△20,204	△42.8	113,207	15.9
海 洋 開 発	40,303	16.4	334,517	67.6	294,214	730.0	254,200	35.8
機 械	84,606	34.4	81,370	16.4	△3,235	△3.8	185,332	26.1
エンジニアリング	39,930	16.2	23,966	4.8	△15,964	△40.0	58,927	8.3
そ の 他	33,864	13.8	28,147	5.7	△5,717	△16.9	98,459	13.9
合 計	245,914	100.0	495,007	100.0	249,092	101.3	710,127	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	46,434	14.9	52,661	14.8	6,227	13.4	96,879	14.7
海 洋 開 発	113,108	36.3	148,619	41.6	35,510	31.4	222,458	33.9
機 械	86,158	27.6	94,411	26.5	8,252	9.6	186,935	28.5
エンジニアリング	29,460	9.5	25,076	7.0	△4,384	△14.9	68,973	10.5
そ の 他	36,539	11.7	36,089	10.1	△450	△1.2	81,257	12.4
合 計	311,701	100.0	356,857	100.0	45,156	14.5	656,504	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)		増減額	増減比%	前第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	157,673	9.5	130,001	7.3	△27,672	△17.6	143,036	9.0
海 洋 開 発	1,087,655	65.3	1,261,141	70.8	173,486	16.0	1,026,271	64.5
機 械	159,424	9.6	146,021	8.2	△13,402	△8.4	159,460	10.0
エンジニアリング	113,478	6.8	110,508	6.2	△2,969	△2.6	134,661	8.5
そ の 他	145,861	8.8	133,175	7.5	△12,685	△8.7	127,078	8.0
合 計	1,664,093	100.0	1,780,848	100.0	116,755	7.0	1,590,510	100.0